

令和4年度

行政評価（新規事務事業評価）結果一覧表

◆令和5年度から新たに実施を計画している事務事業評価

令和5年2月

羽村市行政評価委員会

編集：羽村市企画部企画政策課

令和4年度行政評価(新規事務事業評価)について

羽村市行政評価要綱の規定に基づき、令和5年度に実施を予定している新規・レベルアップ事業について、必要性・効率性・緊急性の観点から総合的に評価を行った。

1 評価方法

一次評価 事務事業の所管課長による評価

二次評価 副市長、教育長、部長職により構成する行政評価委員会による評価

2 評価分類

A:実施すべき

B:次年度以降に実施する

C:要再検討

D:実施しない

※評価結果は、予算査定において尊重するが、予算全体を調整する中で予算化を見送る場合もある。

3 評価経過

令和4年11月4日 部ごとに新規評価シート作成・提出(一次評価)

令和4年11月14日・15日・17日・22日 行政評価委員会開催(二次評価)

4 評価結果

評価件数 28件中 A:28件 B:0件 C:0件 D:0件

5 その他

本結果一覧表における、各事務事業の事業内容等については、評価実施時点(令和4年11月)の内容であり、令和5年度における実際の事業内容等と異なる場合がある。

令和4年度新規事務事業評価一覧表 審議数:28件

No.	事務事業名	区分	所管部	所管課	評価結果	評価コメント
1	RPA、AI-OCR等業務効率化ツールの導入	ゼロベースからの新規事務事業	企画部	情報政策課	A	導入業務における人件費の試算を行い、導入効果を明確にしておくこと。 また、担当課の活用意向がないと拡大が進まないことから、仕組みや導入効果などを全庁的に共有し、導入業務を見極めること。
2	LINE公式アカウントの運用およびスマホ市役所ツールの導入	ゼロベースからの新規事務事業		情報政策課	A	導入にあたっては、ニーズや導入により軽減される事務量などの根拠を明確にし、導入サービスを選定すること。 その上で、早期にスタートできるよう取り組むこと。
3	外部人材を活用した行政DXの加速	レベルアップ		情報政策課	A	行政のデジタル化は、できるところから着実に進めていく必要がある。 今年度策定予定の「(仮称)羽村市行政DX方針」に基づき、明確な方向性を持って具体的な取組みを加速化させること。
4	企業版ふるさと納税支援業務委託	ゼロベースからの新規事務事業		企画政策課	A	実施にあたっては、企業の共感を得ることができる事業の選定を早期に行うこと。
5	準中型自動車運転免許取得費補助事業	ゼロベースからの新規事務事業	総務部	防災安全課	A	恒久的な補助制度となってしまう可能性があるため、今後の消防車両の入替えにあたっては、普通免許証でも運転できる大きさの車両の導入についても検討すること。
6	出退勤管理のデジタル化	ゼロベースからの新規事務事業		職員課	A	会計年度任用職員の労務管理にかかる事務負担が大きいため、会計年度任用職員の労務管理を含んだシステムの導入について検討すること。
7	預貯金電子照会業務に係る財産調査中間処理ユニットの導入	レベルアップ	市民部	納税課	A	—
8	AI音声対話自動電話及びSMS催告システムへの更新	レベルアップ		納税課	A	—
9	マイナンバーカード申請サポート等業務委託	レベルアップ		市民課	A	—
10	小作台小学校太陽光発電設備及び蓄電池設置事業	レベルアップ	産業環境部	環境保全課	A	太陽光発電設備の設置は、屋上防水とセットで実施することが経費面でも効率的なので、屋上防水の耐用年数を確認し、次期の防水工事が近いようなら、屋上防水工事に合わせた設置も検討すること。
11	リサイクルセンター運営の最適化に向けての設備保全・安全技術等支援委託	ゼロベースからの新規事務事業		生活環境課	A	施設の最適化の検討にあたっては、リサイクルセンターの広域化も含めて検討を行うこと。
12	フレイル予防体操教室(ベーシック体操教室・筋トレマシン教室)	レベルアップ	福祉健康部	高齢福祉介護課	A	—
13	ゲートキーパー養成研修の充実	レベルアップ		健康課	A	他の部署と連携してプログラムなどの実施内容を工夫し、有効な事業とすること。
14	障害福祉サービス費等の審査業務の効率化と給付費の適正化(障害福祉業務総合支援ソフトの導入)	レベルアップ		障害福祉課	A	—
15	学校施設内における学童クラブ運営のモデル実施	ゼロベースからの新規事務事業	子ども家庭部	子育て支援課	A	学童クラブ移設後の施設の有効活用について、関連部署と調整を行い、検討すること。
16	子育て支援アプリ(母子健康手帳アプリ)の導入	ゼロベースからの新規事務事業		子育て相談課	A	導入にあたっては、No.2「スマホ市役所」との連携など、より利便性の高い運用が図られるよう調整するとともに、先行して導入している自治体での利用状況を把握すること。
17	幼稚園・保育園・小学校・学童クラブ間の連携の充実	ゼロベースからの新規事務事業		子育て支援課	A	導入と併せて、幼保小連携推進懇談会と架け橋プログラムの役割を整理すること。
18	不妊治療のうち先進医療に係る費用の助成制度の実施	レベルアップ		子育て相談課	A	先進医療にかかる費用など実態把握に努め、ニーズに即した制度となるよう取り組むこと。
19	ヤングケアラーの支援体制の充実	レベルアップ		子育て相談課	A	実施内容を精査し、早急に取り組むこと。
20	幼稚園型一時預かり事業における特別支援加算の実施	レベルアップ		子育て支援課	A	本事業実施後も状況把握に努め、ニーズに即した制度運用を図ること。
21	浸水想定区域図の作成・公表	ゼロベースからの新規事務事業	上下水道部	上下水道設備課	A	浸水想定区域図を作成・公表することに併せて、浸水防止対策や、浸水した際の対応についても示していくこと。

No.	事務事業名	区分	所管部	所管課	評価結果	評価コメント
22	口座振込業務のオンライン化(伝送化)	レベルアップ	—	会計課	A	—
23	小学校水泳授業の外部施設実施	ゼロベースからの新規事務事業	生涯学習部	生涯学習総務課	A	学校のプールは、防火水槽としての機能も有している。 実施する2校のプール施設を今後どうしていくのかについて、学校や関係機関、関係部署と協議していくこと。
24	コミュニティ・スクールの導入	ゼロベースからの新規事務事業		学校教育課	A	—
25	学校ホームページのリニューアル(CMSの導入)	ゼロベースからの新規事務事業		学校教育課	A	ホームページの内容や更新頻度により、学校の教育の質が評価される可能性があるため、情報の即時更新など適切な運用を図っていくこと。
26	特別支援教室の入室にあたっての発達検査の実施	ゼロベースからの新規事務事業		教育支援課	A	本事業導入後もかかりつけ医で検査を受ける保護者も一定数いると思われることから、費用負担等でトラブルが発生しないよう、実施にあたっては、保護者に対して丁寧な説明を行うこと。
27	図書館システムのLINE連携サービスの導入	レベルアップ		図書館	A	No.2「スマホ市役所」との連携など、より利便性の高い運用が図られるよう調整すること。
28	公共施設予約システムの更改	レベルアップ		生涯学習推進課	A	システムの更改にあたっては、スイミングセンターなど使用料を徴収する他の施設も対象とすることを検討すること。

※掲載順は、各部における事業実施にかかる優先順位順

※評価区分 A:実施すべき B:次年度以降に実施する C:要再検討 D:実施しない

※各事務事業の事業内容等については、評価実施時点(令和4年11月)の内容であり、令和5年度における実際の事業内容等と異なる場合があります。

令和5年度から新たに実施を計画している事務事業評価結果

					所管課	企画部 情報政策課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点
1	RPA、AI-OCR等業務効率化ツールの導入	AI-OCR、RPAツールを導入し、行政手続きのデジタル化を図る。 これまで、紙で提出された申請書の内容を職員が入力する作業や、システムに取り込む作業をツールにより自動で行う。 ・AI-OCRツールでの作業 紙で提出された申請書等をスキャナで読み取り、AI(人工知能)技術を活用したOCR(光学文字認識)機能で文字情報に変換する。 ・RPAツールでの作業 AI-OCR機能で文字情報に変換したデータ、またはオンライン申請によるデータを、システムに自動入力する。	総事業費	5,700	必要性	A 導入業務における人件費の試算を行い、導入効果を明確にしておくこと。 また、担当課の活用意向がないと拡大が進まないことから、仕組みや導入効果などを全庁的に共有し、導入業務を見極めること。
			人件費	404		
			合計	6,104		
	背景・目的	【初年度導入業務(予定)】 ・学童クラブの入所申請入力(年600件) ・個人住民税:特別徴収異動届入力(年3,100件) ・法人市民税:納付書発送先入力(年1,300件) ・財産調査回答書入力:給与照会(年1,200件) AI-OCR、RPAツールは、自動化が可能な業務で全庁的に利用することができる。 一方で、ツールを的確に動かすためには、ツールへの作業指示ができる職員の教育(技術サポート)が必要である。 ツールの導入と合わせて、技術サポートを委託により実施する。 【導入効果】 AI-OCRの導入により、紙による申請書の記載内容を自動で読み取りデータ化することで、これまで職員が行っていた入力時間を削減できる。 RPAの導入により、AI-OCR機能で読み取ったデータやオンラインによる申請データを、システムに自動入力することで、これまで職員が行っていた入力時間が削減できる。 また、オンライン申請により、市民が来庁せずに手続きを行うことができ、市民の利便性が向上する。	国庫支出金	0	効率性	
	都支支出金		0			
	市債		0			
	その他特定財源		5,700	緊急性		
	一般財源		404			
	合計		6,104			
	国が示す「自治体DX推進計画」での、重点取組事項にも自治体でのAI・RPAの利用促進が挙げられている。 人口減少・職員数の減少が進む中、自治体が担う業務、一つ一つの効率化が求められており、RPAやAI-OCRなどの業務効率化を目的とするツールの利用促進が喫緊の課題となっている。		<p>・自治体DX推進計画での重点取組事項に挙げられている。 ・近い将来予想されている職員減少への対策として、ICTを使った業務の効率化が必要。 ・システム入力などの単純作業を自動化することで生まれる時間を、市民対応などの時間へシフトし、本来、職員がせねばならない業務の充実を図るために必要。</p> <p>・AI-OCR、RPAツールの利用により、手続きの入力作業等を削減することができ、業務の効率化を図ることができる。 ・ツールは全庁的に共通で利用できるため、業務ごとの導入費用が不要。 ・他自治体での業務を共有できるため、市独自で設定する負担を軽減することができる。</p> <p>・業務効率化、人口減少・職員減少への対応が求められている。</p>			

					所管課	企画部 情報政策課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
2	LINE公式アカウントの運用およびスマホ市役所ツールの導入	国内人口の約70%が利用している「LINE」に羽村市の公式アカウントを開発し、スマートフォンを通じた行政手続き、問合せ、情報発信などのサービスを提供する。 スマートフォン向けのポータルとして、市公式サイトを含む既存のオンラインサービスとのリンク、またスマホ市役所ツールの導入により、チャットボットでの問合せや利用者が希望する情報のプッシュ通知などが可能となる。	総事業費	事業費	3,500	必要性	A 導入にあたっては、ニーズや導入により軽減される事務量などの根拠を明確にし、導入サービスを選定すること。 その上で、早期にスタートできるよう取り組むこと。
		人件費		367			
		合計		3,867			
	背景・目的		財源内訳	国庫支出金	0	効率性	
				都支支出金	0		
				市債	0		
				その他特定財源	3,500	緊急性	
				一般財源	367		
				合計	3,867		
		行政のデジタル化を進め、市民、事業者からの多様かつ多角的なニーズに対応するため、伝わりやすい、使いやすい情報発信・共有ツールを運用し、迷わず、迅速に、知りたい情報へたどり着くことができる手段の確立が求められている。 スマートフォンの世帯保有率は80%を超えており、令和2年のスマートフォンによるインターネット利用率は68.3%と、パソコンやタブレット型端末などの他の端末と比べて、最も利用率が高い(総務省令和3年度版情報通信白書)。 また、コミュニケーションアプリである「LINE」は、国内人口の約70%が利用しており、若年層からシニア層まであらゆる年代で利用されている。 スマートフォンで行政手続きや情報検索等ができるLINEツールを導入し、市民の利便性の向上を図る。	【LINE公式アカウントでの初年度導入サービス(予定)】 ・市政情報の発信(市公式サイトへのリンク) ・オンライン申請(マイナポータル、LOGOフォームとの連携) ・イベント申込み(LOGOフォームとの連携) ・ごみ分別などチャットボットでの問合せ ・行政情報やイベント情報などのプッシュ通信 ・パブリック・コメントの意見募集(LOGOフォームとの連携) 市のLINE公式アカウントは、市内外の方がLINEで「友達申請」することで利用可能であるが、まずは手続きや暮らしの情報など、住民向けサービスを中心として提供する。				

				所管課	企画部 情報政策課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点
3	外部人材を活用した行政DXの加速	<p>今年度専門的知見を有する外部人材の支援を得て、「羽村市行政DX方針(仮称)」の策定に取り組んでおり、令和5年度は、この方針に沿って、第六次羽村市長期総合計画に示すコンセプトの実現に向け、行政手続きのオンライン化や決済のキャッシュレス化、AI、IoT、RPAなどの技術の活用など行政のDXを着実に進め、加速させる必要がある。</p> <p>この過程において、専門的知見による助言や支援を得て、取り組みを進めるとともに、更なる職員のDX意識、知識の継続的なレベルアップを図り、市民サービス、業務の効率化を的確に進めるために、引き続き、外部人材の活用を図るもの。</p>	総事業費	3,500	必要性	<p>令和4年度において進めている同事業での内容を踏まえ、市民サービス、事務の効率化への効果を最大限に引き出すこと、より効率的かつ有効な施策展開が必要であり、迅速な進捗を図るためにも、専門的知見を持つ外部人材の継続した活用が必要である。</p>
	人件費		192			
	合計		3,692			
	背景・目的	<p>この過程において、専門的知見による助言や支援を得て、取り組みを進めるとともに、更なる職員のDX意識、知識の継続的なレベルアップを図り、市民サービス、業務の効率化を的確に進めるために、引き続き、外部人材の活用を図るもの。</p>	財源内訳	0	効率性	<p>令和4年度での内容を踏まえ、有効かつ効果的な施策展開をするためには、他自治体等の状況把握が迅速にでき、ICTに関連する専門的知見を有する外部人材を活用することが、全庁的な行政DXを進めるうえで、人材、予算のより効果的かつ効率的な投入を見込むことができる。</p>
	国庫支出金		0			
	都支出金		0			
	市債		0	緊急性	<p>行政が抱える課題の筆頭として、DX、デジタル化が挙げられていることや市民サービス・事務効率の向上を図る手段として、ICT利活用を常に考える必要があり、迅速な対応が求められている。</p>	
その他特定財源	0					
一般財源	3,692					
		合計	3,692			<p>A</p> <p>行政のデジタル化は、できることから着実に進めていく必要がある。 今年度策定予定の「(仮称)羽村市行政DX方針」に基づき、明確な方向性を持って具体的な取組みを加速化させること。</p>

				所管課	企画部 企画政策課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
4	企業版ふるさと納税支援業務委託	企業版ふるさと納税の寄付獲得を目的とした業務委託。 【委託内容】 ○寄付対象事業等に関するパンフレット等の作成 ○企業へのDMの発送 ○その他、寄付の獲得に向けた企業への営業活動 ※支援委託は完全成果報酬型であり、寄付が発生した場合のみ寄付額の20%の成果報酬が発生する。企業からの寄付は全額対象事業に充てる必要があることから、成果報酬は別途予算計上する必要がある。	総事業費	事業費 1,300 人件費 64 合計 1,364	必要性	A 実施にあたっては、企業の共感を得ることができる事業の選定を早期に行うこと。	
	背景・目的	企業版ふるさと納税を実施するにあたっては、企業に共感してもらえる魅力的な寄付対象事業を選定することが重要である。また、企業版ふるさと納税は、個人版のふるさと納税と比較して寄付のインセンティブが弱く、公式サイトや広報紙等で寄付対象事業を公表しても企業側から自発的な寄付の申し出の可能性は非常に低いことから、DMの送付や個別の企業訪問などの能動的なアプローチが必要である。こうした能動的なアプローチを外部委託し、効率的に寄付を獲得することを目的として「企業版ふるさと納税支援業務委託」の実施を企画した。	財源内訳	国庫支出金 0 都支出金 0 市債 0 その他特定財源 0 一般財源 1,364 合計 1,364	効率性 緊急性		
	【企業版ふるさと納税】 企業版ふるさと納税は、志のある企業が、寄付を通じて地方公共団体が行う地方創生の取組みを応援した場合に、税制上の優遇措置を受けることができる仕組みであり、平成28年度税制改正において創設され、その後、より一層の利用促進が図られるよう、令和2年度税制改正により、適用期限を令和6年度末まで延長するとともに、控除割合の引き上げや手続きの簡素化などの見直しを図られた。 国が認定した各地方公共団体の地方創生に資する取組みに対して企業が寄付を行った場合に、寄付額の6割が法人関係税から税額控除される。これにより、損金算入による軽減効果(寄付額の約3割)と合わせて、最大で寄付額の約9割が軽減されることから、実質的な企業の寄付負担は約1割となる。	(以下、表の下半分は斜線表示)					

						所管課	総務部 防災安全課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点			
5	準中型自動車運転免許取得費補助事業	平成29年3月12日以降に普通免許を取得した団員に対し、準中型免許の取得に要する費用を補助する。 ○対象者:準中型免許の取得を希望する団員で、分団長が推薦する者 ○対象人数:4箇分団6人(R4.4.1現在)	総 事 業 費	事業費	796	必 要 性	A	恒久的な補助制度となってしまう可能性があるため、今後の消防車両の入替えにあたっては、普通免許証でも運転できる大きさの車両の導入についても検討すること。	
		人件費		97					
		合計		893					
	背景・目的	○補助対象経費:準中型免許の取得に要する費用(再受験等の追加料金は除く) ○事業規模:198,650円(1人当たり補助上限額)×4人(R5補助見込)=794,600円 ※特別交付税措置あり(措置率1/2)	財 源 内 訳	国庫支出金	0	効 率 性			
	○貨物自動車による交通死亡事故の削減と若年者の雇用促進のため、道路交通法が改正され、平成29年3月12日から普通自動車、中型自動車、大型自動車に加えて、車両総重量3.5トン以上7.5トン未満等の自動車が新たに「準中型自動車」として新設され、これに対応する免許として「準中型免許」が新設された。 ○準中型免許とは、普通免許と中型免許の間に新設された、車両総重量7.5トン未満の自動車まで運転できる免許で、普通自動車からいわゆる「2トントラック」などと呼ばれるクラスの車両までを運転できる。 ○改正前の免許区分では、普通免許で運転できる自動車は車両総重量5トン未満であったが、改正後は車両総重量3.5トン未満となる。 ※改正前の普通免許を持っている方は、改正後も改正前と同じ範囲の自動車を運転することができる。 ○現在、各分団に配備している消防ポンプ車は、準中型自動車(車両総重量が3.5トン以上7.5トン未満)に該当することから、平成29年3月12日以降に取得した普通免許では消防ポンプ車を運転することができず、消防ポンプ車を運転するには、準中型免許が必要となる。 ○今後、平成29年3月12日以降に普通免許を取得した又は取得する消防団員が増えていくことに伴い、消防ポンプ車を運転できない団員が増えることが見込まれる。このため、平成29年3月12日以降に普通免許を取得した団員に対し、準中型免許の取得を促し、消防団機能の維持を図ることを目的とする。	都支支出金		0					
				市債	0				
				その他特定財源	0	緊 急 性			分団長からの推薦を補助要件とし対象者を厳選することにより、消防団活動の維持に必要な人員の確保を図る。 火災など災害が発生した場合、消防団員が消防ポンプ車の運転ができなければ出動ができない。消防団機能を維持するには、消防団員の誰もが消防ポンプ車を運転できるようにしておく必要があり、早急に対応する必要がある。
				一般財源	893				
			合計	893					

					所管課	総務部 職員課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
6	出退勤管理のデジタル化	【対象】 正職員 【概要】 超過勤務や休暇等の電子申請・承認、実績のデータ管理及び給与計算へ反映ができるシステム ・ICカード(庁舎勤務職員)またはシステム(庁舎外勤務職員)による出退勤の打刻 ・超過勤務や年次有給休暇等の電子申請・承認	総 事 業 費	事業費	17,560	必 要 性	A 会計年度任用職員の労務管理にかかる事務負担が大きいことから、会計年度任用職員の労務管理を含んだシステムの導入について検討すること。
		人件費		2,513			
		合計		20,073			
	背景・目的	・超過勤務や年次有給休暇等の電子申請・承認 ・超過勤務時間数や年次有給休暇取得日数等の随時確認及び自動集計 ・出勤簿等の各帳票出力 ・庶務事務システムで承認された超過勤務などの実績情報を人事給与システムと連携することで、給与計算へ反映が可能	財 源 内 訳	国庫支出金	0	効 率 性	
	現在、職員の出退勤、休暇、超過勤務等の出退勤管理を紙ベースで行っており、記載内容や計算等の確認に係る作業量も多く、事務作業に多くの時間を費やしている。出退勤管理業務をデジタル化することにより、事務の効率化等を図り、職員のワーク・ライフ・バランスの促進に繋げる。	都支出金		9,000			
		市債		0			
		その他特定財源		0			
		一般財源		11,073			
		合計	20,073	緊 急 性			

					所管課	市民部 納税課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点
7	預貯金電子照会業務に係る財産調査中間処理ユニットの導入	デジタル・カバメント実行計画により金融機関で進む電子化により、国内の預貯金電子照会サービスは3分化(NTTデータ(運用中)、日本ATM、非電子化)し、かつ金融機関毎に照会項目・データ長が異なることから、預貯金照会データ作成業務(年間20,000件程度)が煩雑化し、事務効率性の低下、預貯金口座回答正当率低下などの課題が生じている。これを改善するため、預貯金電子照会業務の中間処理をするサービスを導入する。 ・電子照会形式(pipitLINQ/DAIS)と文書照会形式の金融機関を区分する作業を電子化した機能 ・金融機関毎に異なる電子照会データ長・文字形式へ一括変換する機能 ・電子照会非対応金融機関は総務省標準様式の照会書面を一括作成する機能 ・回答された預貯金口座名義人と滞納者が同一人であるかの判断を電子化した同一人判定支援機能	総事業費	事業費 1,320	必要性	平成25年度頃より伸び率の悪化した徴収率は、多摩地域26市の平均徴収率では令和元年度までに1.2ポイントまで格差が広がり、令和3年度末までに0.5ポイントまで改善したものの、徴収率の順位比較では24位と低位であり、継続して滞納整理業務全般の改善が求められているから、本事業の必要性は高い。
	人件費 10,105					
	合計 11,425					
	背景・目的	平成25年頃より生じた滞繰徴収率低下、多摩地域26市との徴収率の格差について、令和元年度からの取組みにより令和3年度末は市最高徴収率となったものの格差は未だ大きく、一層の改善が必要であるが、改善取組みの一つである預貯金電子照会業務に課題が生じていることから、この改善に取り組む。	財源内訳	国庫支出金 0	効率性	預貯金照会業務は、電子化によって、およそ1.8倍の調査量になり、徴収率の改善に寄与している。この効率性を維持・向上することが可能と見込まれ、電子照会拡大への対応による一層の文書照会削減による印刷・郵送等の経費抑制や預貯金口座回答精度向上による滞納整理の効率化が見込まれる。
	都支出金 1,320					
	市債 0		緊急性	その他特定財源 0	徴収率の現状を踏まえると、一層の業務改善は、厳しい市歳入の改善の一翼を担っており、実行を求められているところである。市税や国保税徴収の改善は交付金算定の中でも求められており、率先的に取り組むことで、財源的優位性、26市格差是正にも優位性に優れるから、緊急性が高い。	
	一般財源 10,105					
合計 11,425						

A

—

						所管課	市民部 納税課			
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点				
8	AI音声対話自動電話及びSMS催告システムへの更新	契約先データセンター内サーバへ対象者データを送信し、設定スケジュールに沿って自動的に催告文を音声合成のうえ自動架電し、応答及び返電のAI自動音声対話と記録、その後SMS機能付き携帯電話へSMS催告を自動発信する。	総事業費	事業費	2,240	必要性	A	—		
	背景・目的	①架電設備を不用とするLG-WAN ASPサービス化 ②AI自動音声対話(納付確認、一括納付約束、簡易分割納付約束等の簡易対話=ボイスポット)と対話内容の記録機能 ③生年月日による本人確認 ④SMS自動発信機能(年度当たり催告数11千~14千件(月1,000件、賞与月2,000件))		人件費	3,343				効率性	平成25年度頃より伸び率の悪化した徴収率は、多摩地域26市の平均徴収率では令和元年度までに1.2ポイントまで格差が広がり、令和3年度末までに0.5ポイントまで改善したものの、徴収率の順位比較では24位と低位であり、滞納整理業務全般の改善が求められているから、本事業は必須である。
				合計	5,583					
	令和5年4月に賃貸借期間の満了を迎える現行の自動音声電話催告システムについて、既存の自動音声電話催告に加え、AIによる返電対応機能、SMS催告機能を追加、LG-WAN ASPサービスの導入により、架電設備の不用化と職員のコア業務時間の確保を目的とする。		【令和3年度徴収率】 26市平均 98.88%(2年度98.58%) 羽村市 98.40%(2年度98.04%) 26市平均と羽村市の差 0.48ポイント(2年度0.54ポイント)	財源内訳	国庫支出金	0				
					都支出金	2,224				
					市債	0				
					その他特定財源	0				
					一般財源	3,359				
合計	5,583									

						所管課	市民部 市民課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
9	マイナンバーカード申請サポート等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード申請希望者に対し、専用端末を使用して、写真撮影等の申請サポートを実施。 ・地方公共団体情報システム機構(J-lis)から届くマイナンバーカードの交付準備を実施(交付前設定、交付通知発送準備等)。 ・マイナンバーカード交付予約電話等の受付事務。 	総事業費	23,406	必要性	A	—
	人件費		0				
	合計		23,406				
	背景・目的	<p>政府は令和4年度末にほぼ全国民にマイナンバーカードを行き渡ることを目指しているが羽村市のR4.10.23現在の交付率は51.62%、申請率は63.13%となっており、年度末に100%にすることは難しい状況となっている。</p> <p>しかし、国は今後マイナンバーカードの普及状況を交付金による支援に際して評価することを検討していることから交付を促進することが重要になる。</p> <p>また、2024年秋には既存の保険証を廃止する方針が公表されたことから窓口が混み合っており、マイナンバーカード申請者やカード交付準備に時間がかかる状況であるため、申請のサポート及び交付準備等に係る事務を委託することで事務の効率化を図る。</p> <p>現状:会計年度任用職員8名で対応 令和5年度:会計年度任用職員8名+委託3名で対応 令和6年度以降:会計年度任用職員8名で対応予定</p>	財源内訳	23,406	効率性		
	国庫支出金		23,406				
	都支出金		0				
	市債		0				
	その他特定財源		0	緊急性			
	一般財源		0				
	合計		23,406				

					所管課	産業環境部 環境保全課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
10	小作台小学校太陽光発電設備及び蓄電池設置事業	太陽光発電設備(20kW)及び高密度蓄電池(20kW)の設置 ・R5実施設計(委託) ・R6工事施工(請負) 【市内小中学校の設置状況(参考)】 羽村東小学校、栄小学校、羽村第二中学校	総事業費	事業費	1,800	必要性	A 太陽光発電設備の設置は、屋上防水とセットで実施することが経費面でも効率的なので、屋上防水の耐用年数を確認し、次期の防水工事が近いようなら、屋上防水工事に合わせた設置も検討すること。
		人件費		1,189			
		合計		2,989			
	背景・目的	国のカーボンニュートラル宣言により、地球温暖化の原因となる二酸化炭素削減に向けた取り組みを一層強化させる必要がある。 その一環として太陽光発電設備の導入が推進されている状況や、地球温暖化の進行による台風や豪雨に備えた大型の電源確保の観点から、多摩川に近く、大雨等による避難所開設の必要性が高い地域に位置する小作台小学校において、太陽光発電設備及び蓄電池を設置するもの。	財源内訳	国庫支出金	900	効率性	
				都支出金	600		
				市債	0		
				その他特定財源	0	緊急性	
	一般財源			1,489			
	合計	2,989	太陽光発電設備は耐用年数が20年以上といわれており、長期に渡り同じ場所に設置することになるため、屋上に設置するには防水工事の施工が必須となるが、当該小学校は平成28年度に屋上防水工事が完了していることから、すぐに設置ができる状況となっている。 国はカーボンニュートラルを実現するため、二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で46パーセント削減の目標を示し、また、東京都は2050年二酸化炭素排出実質ゼロを実現させるためには、2030年までの行動が極めて重要であるとして、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減する「カーボンハーフ」を表明し、取組みを加速させている。地球温暖化は待ったなしの状況であり、羽村市においても羽村市地球温暖化対策地域推進計画に基づき取組みを加速させていく必要がある。小作台小学校は、多摩川の近くに住民の避難先となっており、近年大型化する台風や大雨等による避難所開設の必要性が比較的高い地域に位置するため、設置の緊急性が高い。				

					所管課	産業環境部 生活環境課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
11	リサイクルセンター運営の最適化に向けての設備保全・安全技術等支援委託	<p>廃棄物処理施設の更新や、延命化のための基幹的設備改良事業に係る修繕内容の精査・助言、国庫補助の活用などに関する専門的知識をもった第三者機関において、施設の最適化に関する助言をいただき、報告書(成果物)としてまとめる。 報告書は、市の方針決定時の判断材料のひとつとする。</p>	総事業費	982	必要性	<p>施設の最適化の検討にあたっては、リサイクルセンターの広域化も含めて検討を行うこと。</p>	
			人件費	222			
			合計	1,204			
	背景・目的		<p>一般廃棄物処理施設であるリサイクルセンターは施設稼働後27年目となっており、計画的に各機器の整備を行っているが老朽化も進行している。 今後、施設の延命化措置や更新、また施設の運営方法など、同センターの今後のあり方について市としての方針を決定し着手する時期を迎えている。 市の方針を決定するための方策として、設備保全全般に関する技術的な理解や財源確保に向けた専門的な知見が必要である。</p>	国庫支出金	0		効率性
	都支出金			0			
	市債			0			
	その他特定財源			0	緊急性		
	一般財源			1,204			
	合計			1,204			
					施設の機器等について熟知し、知識、経験も豊富な第三者機関に委託することでの確な業務遂行が出来る。 リサイクルセンターは、不燃物の中間処理施設として今後も安定した運用が必要であることから、基幹的設備改良工事等の延命化を図るとともに、今後の施設のあり方を検討するためにも、市の方針決定は緊急の課題である。		

					所管課	福祉健康部 高齢福祉介護課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
12	フレイル予防体操教室(ベーシック体操教室・筋トレマシン教室)	羽村市老人福祉センターじゅらく苑で開催している「フレイル予防体操 ベーシック体操教室・筋トレマシン教室」を、羽村市老人福祉センターいこいの里でも開催する。 ○対象者:おおむね65歳以上の市民 1回20人	総事業費	事業費	1,545	必要性	A
		人件費		356			
		合計		1,901			
	背景・目的	○開催頻度:各教室 月1回 ○参加費:無料 ○実施方法:委託	財源内訳	国庫支出金	386	効率性	
	高齢化の進展により要介護者が増加傾向にあるなか、高齢者がフレイル状態に陥らないよう、介護予防事業を一層推進する。	○内容: 【ベーシック体操教室】ストレッチ体操、筋力トレーニング、口腔機能向上体操 【筋トレマシン教室】 ストレッチ体操、4種類のマシンを用いた下肢筋、背筋等の個別トレーニング		都支出金	193		
				市債	0	緊急性	
				その他特定財源	772		
		一般財源	550				
		合計	1,901				
					市の高齢者人口の構造は、要介護認定者の約9割を占める後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、後期高齢者は増加傾向にある。 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らしていくために、介護予防事業を強力に推進する必要がある。		
					市に2カ所ある老人福祉センター機能を活用し、高齢者向けの体操を専門とする事業者に委託することにより、最小の事務量で安定した内容を提供する。		
					団塊の世代全員が後期高齢者に移行する2025年を見据え、誰もが身近な場所で、継続して介護予防に取り組むことができる教室等を増やし、高齢者が自らフレイル予防に取り組むよう行動変容を促していく必要がある。		

					所管課	福祉健康部 健康課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
13	ゲートキーパー養成研修の充実	現在実施している職員、市民向けの研修に加え、関係機関を対象としたゲートキーパー養成研修を実施する。 【目的】 うつ病や自殺対策に関する正しい理解とその対応方法について学び、職場内や家庭、市民の心のSOSに気づき、適切な機関へつなげるゲートキーパーとしての役割を担うための人材を育成する。	総事業費	事業費	135	必要性	A 他の部署と連携してプログラムなどの実施内容を工夫し、有効な事業とすること。
		人件費		937			
		合計		1,072			
	背景・目的	【内容】 ・職員向け研修 基礎編1回 応用編1回 ・市民向け研修 1回(市民や民生委員・主任児童委員、健康づくり推進員などを対象) ・関係機関向け研修(新規) 1回(健康づくりや高齢者、障害者、子育て世代、生活困窮者などの支援に係る関係機関の職員などを対象)	財源内訳	国庫支出金	0	効率性	
				都支出金	67		
				市債	0		
				その他特定財源	0	緊急性	
				一般財源	1,005		
				合計	1,072		

				所管課	福祉健康部 障害福祉課				
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点			
14	障害福祉サービス費等の審査業務の効率化と給付費の適正化(障害福祉業務総合支援ソフトの導入)	障害福祉サービス費及び障害児通所給付費の審査支払い業務をより正確かつ効率的に行えるよう、障害福祉業務総合支援ソフトを導入する。 【内容】 専用パソコン1台(買い取り) 障害福祉業務総合支援ソフトの導入 サポート窓口の利用	総事業費	事業費	940	必要性	A		
				人件費	771				
				合計	1,711				
	背景・目的	【導入メリット】 ○国民健康保険団体連合会から毎月届く障害福祉サービス費等の給付に係るデータを取り込み、利用実績と請求内容の突合、サービス重複審査、加算請求の適否等について、システム上でのデータ突合・検証を実施することが可能となる。 ○計画相談に関する計画案・経過報告の提出状況など、従来エクセルファイルで管理していたデータのシステム上での一括管理が可能となる。 ○審査業務や障害福祉制度全般について、随時、サポート窓口へ問い合わせが可能となる。 これらの機能を有したソフトを導入することで、審査に係る職員の業務は効率化されるとともに、審査精度も向上し、給付の適正化が推進される。	財源内訳	国庫支出金	0	効率性			
				都支出金	0				
				市債	0				
				その他特定財源	940	緊急性			
				一般財源	771				
				合計	1,711				
									現在データの照らし合わせや台帳の確認、国資料の確認などの審査業務を人的作業で行っているが、時間と手間を要するうえ、度重なる制度改正により制度が複雑化し、担当者の負担が大きくなっている。 また、障害福祉サービス全般の知識が必要となることから、対応可能な職員も限定される。 精度の高い審査を、効率的に行うためにも、ソフトの導入が必要である。
									審査に必要なデータの突合・検証がシステム上で行われるため、従来人的作業で行っていた業務の大半は不要になる。 また、サポート窓口等の利用を通じて、福祉制度全般に関する問い合わせが可能となり、専門的な知識が必要とされる障害福祉分野にあって、審査以外の業務においても効率性が増すこととなる。 結果として、相談対応や事業者等との連携に注力可能な時間が増え、市民サービス向上につながる。
									障害福祉に関する業務は、度重なる制度改正や利用者の増加により、年々業務量が増えているため、早期の導入が必要である。 また、市町村による審査は毎月必須の業務であり、かつ、時間的制約もあることから、事務改善は喫緊の課題である。

						所管課	子ども家庭部 子育て支援課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
15	学校施設内における学童クラブ運営のモデル実施	令和6年度からモデル的に学校施設内での学童クラブ運営を実施できるよう取り組む。この取組みに合わせて、学童クラブの対象学年の拡大(小学校4年生まで)を行うことや、モデル的に学校施設内で運営する学童クラブの委託化(放課後子ども教室を含む)を実施する(令和6年度・令和7年度債務負担行為設定)。	総事業費	事業費	59,522	必要性	A	学童クラブ移設後の施設の有効活用について、関連部署と調整を行い、検討すること。
		人件費		13,049				
		合計		72,571				
	背景・目的	【令和5年度】 ①学校内学童クラブ設置工事(2校:富士見小学校・武蔵野小学校) 設計費:1,397千円+2,096千円=3,493千円 工事費:20,877千円+25,531千円=46,408千円 外構費:1,091千円 ②新設に伴う備品購入等(2校) 備品購入:2,000千円×2校=4,000千円 ③防犯機器等配線工事(2校) セコム工事:145千円+108千円=253千円 学校110番新設工事:273千円×2校×1.10=600千円 ④業務委託料(債務負担行為設定) 委託料:1,671千円(2か月分)×2校×1.10=3,677千円 ①+②+③+④=59,522千円	財源内訳	国庫支出金	42,960	効率性		
	学童クラブ事業は、児童福祉法第6条の3第2項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図ることを目的としている。 平成30年9月に策定された国(文部科学省・厚生労働省)の「新・放課後子ども総合プラン」においては、学童クラブを運営するにあたり、全ての児童(小学校に就学している児童をいう)が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、今後は学校施設を活用して、学校教育・学童クラブ・放課後子ども教室の一体的な運営を推進していく方針を示していることから、今後は、学校施設内での学童クラブ運営を実施し、学童クラブ待機児童の発生を防止しながら、対象学年の拡大を図る体制の確立に取り組む。	都支支出金		10,671				
		市債		0				
		その他特定財源		0	緊急性			
		一般財源		18,940				
		合計		72,571				
		【令和6年度】 学童クラブ業務委託料:31,554千円(2校1年間) 放課後子ども教室委託料:8,871千円(2校週2回 1年間)						
		【令和7年度】 学童クラブ業務委託料:31,538千円(2校1年間) 放課後子ども教室委託料:8,955千円(2校週2回 1年間)						

					所管課	子ども家庭部 子育て相談課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
16	子育て支援アプリ(母子健康手帳アプリ)の導入	<p>【対象者】 妊娠中の方、子育て中の方(主に乳幼児を持つ保護者)。</p> <p>【周知】 妊娠届提出時や乳児家庭全戸訪問、乳幼児健診などの機会を活用したチラシの配布、市公式サイト等</p>	総事業費	<p>事業費 330</p> <p>人件費 498</p> <p>合計 828</p>	必要性	<p>子育てに関する情報は、市公式サイトやメール配信サービス、子育て応援ガイドブックなどにより行ってきたが、必要な情報を必要な方に即時性をもって届ける有効な手段としては十分ではない。</p> <p>妊娠週数や子どもの年齢など、利用者の状況に応じた手続きやサービスなどの情報をタイムリーに提供するために、運用面でも負担が少ない専用のアプリを導入し、さらなる子育て支援の充実につなげていくことが必要である。</p>		
	背景・目的	<p>【主な機能】 ※スマートフォン・タブレット等で利用していただく子育て支援アプリ</p> <p>・電子母子手帳・・・妊婦健診や乳幼児健診の記録(グラフ化)、日記機能(写真添付可)による成長記録。</p> <p>・予防接種AIスケジューラー・・・子どもの生年月日を入力することで、複雑な予防接種管理を自動でスケジュール化し、次回以降の最適な接種日の通知を受け取ることが可能。</p> <p>・情報発信・・・情報掲載やプッシュ通知。子どもの年(月)齢に合わせた定期自動配信により子育てに役立つ情報を受け取ることが可能。</p> <p>・多言語翻訳機能・・・Google翻訳により選択した言語で文字が自動変換。</p> <p>・オンラインアンケート・・・アプリ上でアンケートを実施。</p> <p>・予約受付機能・・・事業ごとに予約日や時間帯選択が可能。24時間受付。</p>	財源内訳	<p>国庫支出金 0</p> <p>都支出金 0</p> <p>市債 0</p> <p>その他特定財源 330</p> <p>一般財源 498</p> <p>合計 828</p>			効率性	<p>複雑な予防接種管理を自動でスケジュール化することや、オンラインによる受付・予約管理、アンケート機能などのDX化を図ることで、市民の利便性の向上や業務効率化が期待できる。</p> <p>また、アンケートや講座の案内などで生じていた用紙・印刷費用や郵送料などのコスト削減が期待できる。</p>
	<p>少子化・核家族化、さらには新型コロナウイルス感染症の影響により子育て環境が変化し、子育て世帯における不安・負担感の増大や孤立感の高まりなどが危惧される中、安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のないサポート体制の強化が必要である。</p> <p>子育て支援アプリは、妊婦や子どもの健康情報をデータで管理・保管し、家族間でのデータ共有、災害時のバックアップデータとして活用できるほか、予防接種スケジュールの自動作成・受け忘れ防止のプッシュ通知、子どもの成長段階に合わせた情報発信など、子育てに役立つ機能が豊富なツールである。</p> <p>さらに、コロナ禍における新しい生活様式、DX化の流れを受け、オンラインによるアンケート機能やイベント・教室の予約・受付機能など利用者の利便性の向上が図れる内容が付加されてきている。</p> <p>これまで、紙媒体やメール配信サービス等を活用した情報発信、電話や窓口対応を主とする予防接種の問合せ対応、教室等の予約受付を行ってきたが、アプリによるICTの活用により、子育て世帯の不安の解消と孤立化防止を図り、安心して利便性の高い地域づくりを目指す。</p>	<p>【今後の展開】</p> <p>・事業者において、マイナポータルと連携した電子申請などを開発中であり、アプリ導入後は、さらに手続きの簡略化が期待できる。</p> <p>・国は、予防接種のデジタル化の推進を目指し自治体における実証実験を進めている。先行自治体の例を参考にしながら、デジタル予診票による手続きの簡略化などを検討していく。</p>	緊急性	<p>新型コロナウイルス感染症の長期にわたる影響により、子育て世帯の不安感や孤立感の高まりが危惧されることから、ICTを活用した新たな子育て支援策を導入することで、安心して子どもを産み育てられるまちづくりに寄与できる。</p> <p>すでに導入している近隣自治体も多くあり、ICTの導入・推進に係る助成金等を活用し、早期に導入していくことが必要である。</p>				
	A							

					所管課	子ども家庭部 子育て支援課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
17	幼稚園・保育園・小学校・学童クラブ間の連携の充実	発達に支援が必要な児童等が、成長段階に応じた適切な支援を受けることができるよう、幼稚園・保育園、学童クラブと小学校との連携の強化を図るため、連携アドバイザーを児童青少年係に配置する。 また、子育て相談課が担う発達に支援が必要な児童のいる子育て家庭への対応や虐待の通報等への対応などにおける小中学校との接続についての助言等も行う。	総事業費	事業費	1,950	必要性	A 導入と併せて、幼保小連携推進懇談会と架け橋プログラムの役割を整理すること。
		人件費		1,054			
		合計		3,004			
	背景・目的	<p>学童クラブにおける育成支援は、子どもが安心して過ごせる「生活の場」としてふさわしい環境を整え、安全面に配慮しながら子どもが自ら危険を回避できるようにしていくとともに、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるように、自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等により、子どもの健全な育成を図ることを目的としている。</p> <p>学童クラブは、年齢や発達の状況が異なる多様な子ども達と一緒に過ごす場であることから、子どもの発達と生活の連続性を保障し、子どもの生活の基盤である家庭での療育を支援するために、学校との連携を図り、保育園、幼稚園または地域の関係機関との連携の強化を図ることが求められている。</p> <p>幼稚園・保育園では、診断に至る前のグレーゾーンの子どもの増加傾向にあり、保護者の理解と協力を得ながら、就学に向けた幼児教育・保育に取り組んでいるが、特別な支援が必要な子どもを適切に小学校につないでいけるよう、連携の強化を求めている。</p> <p>子育て相談課では、幼稚園・保育園等巡回相談の実施、はばたきファイルの活用等により、保護者支援や情報連携を行う中で切れ目のない発達支援に取り組んでいるが、就学前後を通じて、幼・保・小、福祉、家庭をつなぐ更なる支援体制の構築が必要であると考えられる。</p> <p>また、子ども家庭支援センターにおいても、虐待等の通報や情報が入った際に、小中学校に家庭状況等の確認を行い、適切な支援につなげていくよう取り組んでいる。子どもと家庭の総合的な支援につなげていくためには、小中学校との連携の強化を図ることが重要となっている。</p>	財源内訳	国庫支出金	650	効率性	
				都支出金	650		
				市債	0		
				その他特定財源	0	緊急性	
				一般財源	1,704		
				合計	3,004		

					所管課	子ども家庭部 子育て相談課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
18	不妊治療のうち先進医療に係る費用の助成制度の実施	<p>【対象となる医療】 特定不妊治療(保険診療)と併せて実施した先進医療</p> <p>【助成対象者】 ①東京都の先進医療費助成の決定を受けている方で、1回の治療に東京都の助成決定金額を超える費用がかかった方。 ②治療の開始日から申請日まで引き続き市内に居住している方。 ※基本的には、東京都の先進医療助成事業の要件に準ずる。</p> <p>【助成額】 実費と東京都の助成金額との差額(1回の治療につき、2万円を上限)</p> <p>【所得制限】 なし</p> <p>※先進医療とは…未だ保険診療とは認められていないが、安全性・有効性等の観点から、将来的な保険導入に向け評価が行われている治療(国の告示あり)。</p>	総事業費	事業費	1,860	必要性	A	
		人件費		154				
		合計		2,014				
	背景・目的	<p>特定不妊治療については、令和4年4月から標準的な治療内容は保険適用となったが、先進医療は対象外であり全額自己負担となっている。</p> <p>そのため東京都では、これまでの特定不妊治療費の助成事業を終了し(経過措置のみ継続)、先進医療費の一部助成の開始を決定した。</p> <p>市においても、新たに先進医療費の一部助成を開始することにより、子どもを授かりたいと願う方の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>また、医療費の助成制度により、不妊治療が身近になり出産を前向きに考えられるようになるなど、いわゆる「妊活」のサポートにも繋がることから、誰もが安心して子どもを生育てられる環境づくりの一助とする。</p>	財源内訳	国庫支出金	0	効率性		
				都支出金	0			
				市債	0			
				その他特定財源	0			
				一般財源	2,014			緊急性
				合計	2,014			

						所管課	子ども家庭部 子育て相談課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
19	ヤングケアラーの支援体制の充実	家事や家族の世話などを日常的に行っている児童がおり、本人の育ちや教育に影響があることが課題である。 一方、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないことにより、支援が必要であつても表面化し難い構造となっていることから、様々な分野が連携し、早期発見、早期対応が必要であることから、関係団体及び関係各部署が共通認識を図るため、研修会を実施する。	総事業費	事業費	60	必要性	A	実施内容を精査し、早急に取り組むこと。
		人件費		113				
		合計		173				
	背景・目的	また、令和4年度から設置している「ヤングケアラーに関する庁内連絡会」で、情報共有を図るとともに、連絡会への参加職員の拡充を検討し、広く現場の声を聴く場とし、支援体制の充実を図る。さらに、当事者(過去にヤングケアラーだった方)と市内の中高生が話ができる機会の創出に向けた検討や、民間団体(子ども食堂等)との連携も検討し、さらなる充実を図る。	財源内訳	国庫支出金	0	効率性		
	ヤングケアラーとは、一般的に本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の子どもとされており、責任や負担の重さにより、学業や友人関係などに影響が出る場合があることから、ヤングケアラーの心身の負担を軽減し、子どもらしい生活を送ることができるよう、支援体制の充実を図ることを目的とする。	都支出金		30				
		市債		0	緊急性			
		その他特定財源		0				
	一般財源	143						
	研修会 2回/年 庁内連絡会 2~3回/年	合計	173	令和3年度に、厚生労働省と文部科学省が実施した「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」では、公立中学2年生の5.7%(約17人に1人)が「世話をしている家族がいる」と回答しており、1学級につき1人~2人存在している可能性があることがわかっている。 ヤングケアラーは、学業や交友関係、睡眠不足や生活リズムの乱れなど、子どもの成長発達に影響が及ぶため、国や都の施策を活用しながら、市として早急に対応していく必要がある。				

						所管課	子ども家庭部 子育て支援課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点			
20	幼稚園型一時預かり事業における特別支援加算の実施	幼稚園型一時預かり事業の委託料の加算項目に「特別な支援を要する児童分」を追加し、当該事業にて特別な支援を要する児童を受け入れた幼稚園等に対し、受け入れた実績に応じて1回あたり4,000円を委託料に加算する。	総事業費	事業費	3,144	必要性	A	本事業実施後も状況把握に努め、ニーズに即した制度運用を図ること。	
				人件費	121				
				合計	3,265				
	背景・目的		財源内訳	国庫支出金	1,048	効率性			
	健康面、発達面において特別な支援を要する児童を、預かり保育で受け入れる幼稚園等を支援することで、発達段階に応じた質の高い預かり保育が適切に提供されるよう取り組んでいく。			都支出金	1,048				
	東京都幼稚園型一時預かり事業において、「特別な支援を要する児童分」を加算項目(児童一人当たり日額4,000円)として実施しており、市内の受託園からも加算項目の実施について、要望を受けている。			市債	0	緊急性			
				その他特定財源	0				
				一般財源	1,169				
				合計	3,265				子ども・子育て支援交付金の対象事業であり、市の実質的負担は総額の3分の1となる。特定財源の活用による市負担の抑制を図る事業である。
									近隣市では既に当該加算を実施している状況にあり、特別な支援が必要な児童は増加傾向にあることから、発達段階に応じた質の高い預かり保育の提供が図られるよう、早急に取り組む必要がある。

						所管課	会計課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
22	口座振込業務のオンライン化(伝送化)	現在は、一日約200~300件の口座振込のデータをFDに落とし込み、FDを指定金融機関に渡し、各債権者へ送金するシステムになっているが、この口座振込のデータをオンラインにより送信するシステムに変更する。	総 事 業 費	事業費	358	必 要 性	A	—
	人件費			968				
	合計			1,326				
	背景・目的	指定金融機関への口座振込データは、フロッピーディスク(以下FD)を使用して送信しているが、FD等の媒体によるデータ交換は、破損、紛失、盗難等のリスクがある。また、FDの製造は既に終了しているため、FD破損時の新たなFDの調達やFD読込機器故障時の修繕が困難になっている。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	効 率 性		
				都支出金	0			
				市債	0			
				その他特定財源	0	緊 急 性		
	一般財源			1,326				
	合計	1,326						
					データの送付が媒体からオンラインとなるため、債権者への振込日数が一日程度短縮される。			
					FDの製造が既に終了しており、FD破損時の新たな調達やFD読込機器故障時の修繕が困難となっているため、緊急性が高い。			

						所管課	生涯学習部 生涯学習総務課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点			
23	小学校水泳授業の外部施設実施	<p>【実施校】 松林小学校、武蔵野小学校</p> <p>①小学校2校(松林小・武蔵野小)の水泳授業を外部施設(スイミングセンター)で実施する。授業の単位は2時限分を1セットで行い、年間5セット(10時限分)実施する。</p> <p>②授業は、水泳の学習指導を指導員が行い、児童の学習評価を教員が行う。</p> <p>③スイミングセンターへの移動は、松林小は徒歩、武蔵野小はバス移動(委託)で実施する。</p> <p>④実施期間は5月～11月。スイミングセンター休館日の月曜日を中心に設定する。</p> <p>⑤実施にあたり、施設の開館運営、水泳指導等について、スイミングセンター指定管理者へ委託する。</p> <p>試行実施を踏まえ、令和6年度以降も継続的に実施する。</p>	総事業費	事業費	4,034	必要性	A	<p>学校のプールは、防火水槽としての機能も有している。</p> <p>実施する2校のプール施設を今後どうしていくのかについて、学校や関係機関、関係部署と協議していくこと。</p>	
			人件費	397					
			合計	4,431					
		背景・目的	<p>学校プール施設の老朽化(プール底面からの水漏れ)の対応、外部指導の導入による児童の泳力の向上及び、スイミングセンターの更なる活用を図るため、小学校の学校プールで実施している水泳授業を試行的にスイミングセンターを活用して実施する。</p>	財源内訳	国庫支出金	0			効率性
				都支出金	0				
				市債	0				
				その他特定財源	0	緊急性			
		一般財源		4,431					
		合計	4,431	<p>今年度、武蔵野小でプール底からの漏水が発生し、来年度、学校プールで水泳授業を実施するためには、修理費用1,900万円が必要である。</p>					

					所管課	生涯学習部 学校教育課		
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点		
24	コミュニティ・スクールの導入	令和5年度から市内の小中学校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入する。 令和5年度は、3校(栄小学校、松林小学校、羽村第一中学校)に学校運営協議会(以下「協議会」という。)を設置することによりコミュニティ・スクールを開始し、令和6年度からは全小中学校での導入を目指す。 協議会は、学校運営で必要な支援に関して協議する機関として、次のような学校運営に関する基本的な方針を承認するとともに、学校運営等に意見を述べるができる。	総事業費	事業費	248	必要性	A	
		人件費		96				
		合計		344				
	背景・目的	協議会は、学校運営で必要な支援に関して協議する機関として、次のような学校運営に関する基本的な方針を承認するとともに、学校運営等に意見を述べるができる。	財源内訳	国庫支出金	0	効率性		
	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入し、保護者や地域住民が一定の権限と責任をもって学校運営に参画することにより、社会に開かれた教育課程の実現に取り組む。	<基本的な方針> (1)教育課程の編成に関すること (2)組織編成に関すること (3)学校予算の計画に関すること (4)施設管理及び施設設備等の整備に関すること		都支出金	0			
		また、保護者等の意見や要望の把握、地域学校協働本部との連携、協議事項等の情報提供などを行う。		市債	0			
		学校運営協議会の委員 6名程度(保護者、地域の関係者等) 会議開催回数 年5回		その他特定財源	0			
				一般財源	344			緊急性
				合計	344			
						中央教育審議会答申「新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(平成27年12月)を踏まえ、平成29年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務となっており、多摩地域でも導入が進んでいることから対応していく必要がある。また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の中で、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、「地域とともにある学校づくり」を進めていくことが必要である。		コミュニティ・スクールの導入によって、保護者、地域の意見を一元的に反映することができ、効率的な学校運営につながる。

					所管課	生涯学習部 学校教育課
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点
25	学校ホームページのリニューアル(CMSの導入)	学校ホームページの作成、運用に関し、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)を導入するとともに、現在の小・中学校10校分のホームページを全面リニューアルし、新たなホームページの運用を開始する。 新たなホームページは、ユニバーサルデザインへの配慮(アクセシビリティ対応・スマートフォン対応)、セキュリティ強化を図ることができるよう、システムの構築を行うとともに、利用者側のアクセスのしやすさや、情報の見つけやすさなどの利便性の向上を図る。	総事業費	3,406	必要性	現在の学校ホームページは、ユニバーサルデザインに配慮できておらず、また、セキュリティ対策が不十分であり、PTA連合会からも、ホームページの改善について要望を受けている。 また、学校現場で使用しているホームページビルダーは特定のスキルが必要となるため、更新に時間がかかっている。これらを改善するため、CMSの導入及びリニューアルが必要である。
	人件費		988			
	合計		4,394			
	背景・目的	現在、各学校がホームページビルダーを利用し作成しているため、特定のスキルが必要であることや、ユニバーサルデザインへの対応等が課題となっている。 利便性の向上、ユニバーサルデザインの確保、セキュリティ強化を目的として、全ての学校ホームページを全面リニューアルするとともに、コンテンツ・マネジメント・システムを導入し、学校ホームページの作成・管理をシステム化することで、学校経営・活動の周知強化を図る。	財源内訳	0	効率性	ホームページビルダーによる更新は特定のスキルが必要であったが、CMSを導入することで簡単に更新作業ができ、作業の効率化が図られ、ホームページ更新に係る教員の負担削減にもつながる。
	国庫支出金		0			
	都支出金		0			
	市債		0	緊急性	セキュリティの強化、ユニバーサルデザインに配慮したホームページの作成(スマートフォン対応、アクセシビリティ対応)は、さまざまな人が閲覧する学校ホームページにおいて、速やかに改善する必要がある。	
その他特定財源	0					
一般財源	4,394					
	合計	4,394				A

					所管課	生涯学習部 教育支援課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
26	特別支援教室の入室にあたっての発達検査の実施	発達検査が実施できる心理士を週3日(1日7時間)任用し、入室希望者及び指導期間延長希望者等の発達検査を実施する。 その結果を保護者にフィードバックすることによりスムーズな特別支援教室の利用につなげ、特別な支援を要する児童・生徒の適切な学びの場を保証する。	総事業費	2,573	必要性	特別支援教室の制度が変わったことにより、入室判定や指導期間の延長時において発達検査の資料提出が必須となり、西多摩地域では、検査が可能な医療資源が少なく、特別な支援が必要な児童・生徒の適切な学びの場の保証のために必要な事業である。	
			人件費	173			
			合計	2,746			
	背景・目的	新規入室希望者見込数:40人、指導延長希望者見込数:80人、中学進学者で支援継続希望者:20人	財源内訳	国庫支出金	0	効率性	専任の発達検査実施心理士を必要時間数任用することにより、検査時期の見通しが立ち、入室支援委員会の開催も計画的に進めることができる。 それにより、必要な支援をより早く使えること、翌年度の見通しがつくことにより、児童・生徒や保護者の安心につながる。
	令和3年度に東京都が提示した特別支援教室の運営ガイドラインにより、令和4年度から特別支援教室での指導期間は1年間とされ(「原則の指導期間」)、また、入室の検討にあたっては発達検査の結果提出が必須になった。 西多摩地域では、検査が可能な医療機関が少なく、医療機関での発達検査受検に時間を要するため、入室審査に影響が出ている。 特別な支援が必要な児童・生徒の適切な学びの場を保証していくために必要な検査を実施していく。	市で検査する割合見込80%:(40+80+20)×0.8=112 ⇒ 検査キット6セット(1セット20人分)購入		都支出金	0		
	発達検査は、心理士による状況把握、面談、分析が必要であり、1人の検査を行うには複数日がかかる。 年度末に入室審査を行う児童・生徒数が多いが、入室時期により次期の入室のための審査時期が異なるため、年間を通じて検査を行う。	市債		0			
		その他特定財源		0	緊急性	令和4年度から特別支援教室の制度が変わったことにより、令和5年度から発達検査実施数が急増することが想定される。 令和5年度から発達検査実施体制を整える必要がある。	
		一般財源		2,746			
		合計		2,746			
						A	本事業導入後もかかりつけ医で検査を受ける保護者も一定数いると思われることから、費用負担等でトラブルが発生しないよう、実施にあたっては、保護者に対して丁寧な説明を行うこと。

					所管課	生涯学習部 図書館
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点
27	図書館システムのLINE連携サービスの導入	<p>図書館システム(ウェブサイト)をLINEを使って自分のスマートフォンと連携し、図書館ウェブサイトと繋がることで、蔵書検索や貸し出し予約などウェブサービスの利用を容易にし、図書館利用の推進につなげる。</p> <p>【LINE連携による機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者カードの表示 ・貸出一覧のレシート表示 ・PUSH通知による予約の連絡など 	総事業費	902	<p>必要性</p> <p>図書館のウェブサイトの機能は、インターネットやスマートフォン等を使い慣れている方は操作できるが、インターネットに不慣れな方には操作が難しいと感じ利用に至らない状況である。</p> <p>日頃使い慣れているLINEとの連携により、誰もが容易に利用できるため、図書館サービスの推進に必要である。</p>	<p>A</p> <p>No.2「スマホ市役所」との連携など、より利便性の高い運用が図られるよう調整すること。</p>
	背景・目的		人件費	56		
	令和3年度に実証実験した図書館システムのLINE連携サービスでは、LINEを通じて図書館のウェブサービスの利用促進につながる事が明らかとなった。		合計	958		
	図書館ウェブサイトへの直接のアクセスよりも、日頃使い慣れているLINEを通じた方が、操作感のハードルが低く感じる方が多い結果であった。	財源内訳	国庫支出金	0	<p>効率性</p> <p>LINE連携により、開館の問い合わせ、貸出圖書の延長、本のリクエストなどを、図書館に問い合わせることなくLINEを通じて自身で行うことができるため、電話や窓口でこれらの受付を行っていた職員の時間的負担を軽減することができ、その時間を、資料の整理や、児童や中高生向けの新たなサービスなど、図書館の利用促進につながる事業実施に充てる。</p>	
	図書館の利用者は高齢者も多く、ウェブサービスはあまり利用されていない。LINEは高齢者も利用している人が多く(LINE株式会社発行 LINEビジネスガイドによる)、利用のハードルが低くなり、多くの方の利用につながる。		都支出金	0		
	また、オンラインでの予約等による利便性の確保により、図書館三分室の廃止に伴う代替措置としても位置付ける。		市債	0		
			その他特定財源	902	<p>緊急性</p> <p>令和4年12月末をもって三分室を廃止するため、分室の代替サービスとして、利便性の向上となる新たなサービスを早期に導入する必要がある。</p> <p>市でも「スマホ市役所」の構想があることから、市民サービスの向上の一環として、同時期にスタートした方が双方にとって効果的である。</p>	
			一般財源	56		
			合計	958		

					所管課	生涯学習部 生涯学習推進課	
No.	事務事業名	事務事業の内容等	区分	令和5年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	評価コメント 指示事項及び改善点	
28	公共施設予約システムの更改	申請手続きのオンライン化及びキャッシュレス決済の導入(委託期間:5年間) (施設利用状況) ・システム利用施設 プリモホールゆとりぎ、スポーツセンター、コミュニティセンター、富士見公園、武蔵野公園、宮ノ下公園、あさひ公園、学校開放施設 ・全施設の申請件数/うち、WEB申請件数(割合)※キャンセル分含まず。 H31: 10,287件/6,099件(59.2%) H30: 11,455件/6,146件(53.65%) H29: 10,456件/5,571件(53.28%)	総事業費	事業費	6,829	必要性	A システムの更改にあたっては、スイミングセンターなど使用料を徴収する他の施設も対象とすることを検討すること。
			人件費	784			
			合計	7,613			
	背景・目的	2040年問題・国のDX推進を踏まえ、システム機器の更改に併せ手続きのデジタル化を図る。 公共施設の予約システムは、令和5年11月でリースアップとなる。既存のシステムは、オンラインでの予約後、施設で支払いと本予約を行う必要があり、利用者は2度手間になっている。 新たにキャッシュレス決済を導入することで、オンライン上で支払いと本予約が可能となるため、市民の利便性が向上する。	財源内訳	国庫支出金	0	効率性	
	都支出金		0				
	市債		0				
	その他特定財源		4,812	緊急性			
一般財源	2,801						
合計	7,613	市民にとっては、これまでの仮予約・本予約の段階を踏むことなく予約を完了することができ、職員にとっては、これまで窓口で行った対応が削減できるため、事務の効率化につながる。 令和5年11月のシステムのリースアップに伴い、システムの更改が必要である。 業務のデジタル化・自動化の進展により、市民のニーズや価値観の変化に合わせた市民サービスの提供、生産性の向上は喫緊の課題である。					